



平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 5 月 11 日

上場会社名 澤藤電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6901

URL <http://www.sawafuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 加藤 芳宏

(TEL) 0276(56)7138

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 28 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	29,200	6.3	837	△2.9	944	4.1	1,040	56.9
23 年 3 月期	27,479	20.8	863	—	906	—	663	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期 1,171 百万円 (128.2%) 23 年 3 月期 513 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	48.20	—	20.6	5.7	2.9
23 年 3 月期	30.72	—	15.7	5.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 ー百万円 23 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	17,307	5,720	32.3	259.25
23 年 3 月期	15,856	4,589	28.3	207.66

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 5,595 百万円 23 年 3 月期 4,481 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	1,230	△353	△245	1,863
23 年 3 月期	1,374	△493	△799	1,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	9.8	1.5
24 年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	6.2	1.3
25 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		7.7	

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	0.0	540	△35.5	590	△37.5	1,400	34.6	64.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名） サワフジエレクトリックタイランド CO., LTD.、除外 1社（社名）
 詳細は、添付資料 12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	21,610,000株	23年3月期	21,610,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	28,436株	23年3月期	26,847株
③ 期中平均株式数	24年3月期	21,582,008株	23年3月期	21,583,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 24 年 3 月期の個別業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,314	5.9	695	△10.0	853	△7.2	1,052	50.1
23年3月期	25,796	21.0	772	—	919	—	698	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.77	—
23年3月期	32.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,889	5,170	30.6	239.58
23年3月期	14,860	4,010	27.0	185.83

(参考) 自己資本 24年3月期 5,170百万円 23年3月期 4,010百万円

2. 平成 25 年 3 月期の個別業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	0.7	550	△20.9	620	△27.4	1,400	33.0	64.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料 2 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 3
3. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
5. その他	P. 23
・ 役員の変動	P. 23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、第2四半期前半までとそれ以降とで、異なる状況で推移いたしました。第2四半期前半までは、海外では中国をはじめとしたアジアに牽引され、また、国内は東日本大震災の復旧が急速に進み、需要が堅調に推移いたしました。それ以降は、中国経済成長の減速、超円高、欧州債務危機、レアアース（希土類）の価格高騰やタイの洪水等もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループは、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前連結会計年度と比べ17億21百万円増の292億円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

また、当期は海外生産シフトを進める販売先への対応ならびに円高リスクの回避、現地部品調達化等によるコスト競争力強化、事業拡大のため平成24年1月に、タイ国に合弁会社サワフジ エレクトリック タイランドCO.,LTD.を設立いたしました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

【電装品事業】

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、アジア向けや北米建機市場向けが底堅く推移し、また、国内の震災復旧需要もあり、大幅な増収となりました。その結果、電装品事業の売上高は前期対比13.3%増の125億72百万円となりました。

【発電機事業】

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、第2四半期前半までの震災復旧需要による増産がありましたが、それ以降の超円高による自社ブランド発電機「E L E M A X」販売の伸び悩みもあり、微増収となりました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比2.4%増の113億21百万円となりました。

【冷蔵庫事業】

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、販売台数は増加したものの、超円高の影響で減収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比2.6%減の48億85百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、国内顧客の業績の拡大により増収となりました。その結果、その他の事業の売上高は前期対比35.1%増の4億20百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

【事業別売上高】

事業別	当期 平成24年3月期		前期 平成23年3月期		前期対比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
電装品	12,572 百万円	43.1 %	11,096 百万円	40.4 %	1,476 百万円	13.3 %
発電機	11,321	38.8	11,056	40.2	264	2.4
冷蔵庫	4,885	16.7	5,014	18.3	△129	△2.6
その他	420	1.4	311	1.1	109	35.1
合計	29,200	100.0	27,479	100.0	1,721	6.3

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益面では、レアアースの価格高騰、素材価格の上昇、超円高の影響があったものの、原価低減や業務の効率化に取り組んだことで、営業利益は8億37百万円と前連結会計年度と比べ25百万円減益となりましたが、経常利益は2月以降為替が一時的に円安にふれたことにより、9億44百万円と前連結会計年度と比べ37百万円増益となりました。また、当期純利益は前期に資産除却債務や東日本大震災に伴う損失等2億18百万円計上したことに加え、当期は繰延税金資産の回収の可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を計上したことにより、10億40百万円と前連結会計年度と比べ3億77百万円の増益となりました。

② 次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、アジアなどの新興国を中心に需要は増加すると見込まれます。また、利益では、引き続き原価改善活動を推進しますが、材料・部品費の上昇や為替円高により減益が予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、売上高292億円、営業利益は5億40百万円、経常利益は5億90百万円、当期純利益は繰延税金資産の計上により、14億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産及び負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億51百万円増加し、173億7百万円となりました。負債につきましては、3億20百万円増加し、115億87百万円となりました。また、純資産につきましては、投資有価証券の評価差額金1億72百万円の増加及び当期純利益10億40百万円の計上により、11億30百万円増加し、57億20百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動キャッシュ・フローが12億30百万円（対前期1億44百万円減）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億53百万円（対前期1億40百万円増）となりました。また、財務活動キャッシュ・フローは、△2億45百万円（対前期5億54百万円増）となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、18億63百万円（対前期6億8百万円増）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保につきましては、新技術、新製品の研究・開発、設備投資・IT投資、人材の育成等の企業基盤の強化・拡充につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

当連結会計年度における期末配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、以下の経営理念を企業活動の基本と考えております。「澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」また、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努め、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会とお客様に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の策定において経営資源を効率的に活用することに努めて、収益性の追求をおこなっており、また、ROE、ROA等の指標を参考としつつ、事業の継続的な成長・発展を目指しております。経営戦略に基づき策定した売上、利益等の業績予想を目標とすべき重要な経営指標として認識して、グループ間で共有し、目標達成のために一丸となった拡販活動、業務改善活動等の施策を展開しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務危機、中国成長の減速を端緒とする世界経済の悪化懸念、やや修正されているものの円高基調の継続、レアアースや原油価格の高騰等、不透明な要因があります。

当社グループは、このような不確実性の高い経済環境の中、グローバル企業としての体制を確立し、澤藤グループ全体の成長に向けた以下の施策を実行してまいります。

① 技術力強化

- ・ 新規事業への本格参入
- ・ 発電技術の再構築
- ・ 冷蔵庫事業の拡大

② グローバル生産体制の構築

- ・ タイ子会社の着実な立ち上げ
- ・ 新田工場+タイ工場の両翼体制の構築

③ ものづくりの構造改革

④ 人材育成

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255	1,863
受取手形及び売掛金	4,401	4,703
商品及び製品	1,379	1,844
仕掛品	1,495	1,671
原材料及び貯蔵品	224	194
繰延税金資産	—	213
その他	91	304
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	8,837	10,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	967	841
機械装置及び運搬具（純額）	998	742
土地	1,039	1,014
建設仮勘定	106	80
その他（純額）	194	132
有形固定資産合計	3,307	2,811
無形固定資産	260	241
投資その他の資産		
投資有価証券	3,367	3,393
繰延税金資産	29	24
その他	54	52
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,450	3,470
固定資産合計	7,018	6,523
資産合計	15,856	17,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,409	6,058
短期借入金	450	750
1年内返済予定の長期借入金	502	2
未払法人税等	26	37
賞与引当金	366	403
製品保証引当金	119	96
その他	758	768
流動負債合計	7,632	8,116
固定負債		
長期借入金	13	7
繰延税金負債	1,195	1,050
退職給付引当金	2,223	2,223
役員退職慰労引当金	80	65
資産除去債務	121	123
固定負債合計	3,634	3,470
負債合計	11,266	11,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	1,593	2,568
自己株式	△6	△7
株主資本合計	2,784	3,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,916
為替換算調整勘定	△47	△81
その他の包括利益累計額合計	1,697	1,835
少数株主持分	107	125
純資産合計	4,589	5,720
負債純資産合計	15,856	17,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,479	29,200
売上原価	24,838	26,347
売上総利益	2,640	2,852
販売費及び一般管理費	1,777	2,015
営業利益	863	837
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	54	64
受取ロイヤリティー	8	3
固定資産賃貸料	44	51
為替差益	—	6
その他	13	12
営業外収益合計	124	140
営業外費用		
支払利息	16	8
為替差損	37	—
その他	26	25
営業外費用合計	80	33
経常利益	906	944
特別利益		
有形固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
有形固定資産処分損	4	4
災害による損失	51	5
投資有価証券評価損	21	11
子会社清算損	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114	—
その他	25	—
特別損失合計	218	79
税金等調整前当期純利益	692	865
法人税、住民税及び事業税	24	36
法人税等調整額	14	△210
法人税等合計	38	△173
少数株主損益調整前当期純利益	653	1,039
少数株主損失(△)	△9	△0
当期純利益	663	1,040

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	653	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	172
為替換算調整勘定	△37	△39
その他の包括利益合計	△140	132
包括利益	513	1,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	540	1,178
少数株主に係る包括利益	△27	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080	1,080
資本剰余金		
当期首残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
利益剰余金		
当期首残高	929	1,593
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64
当期純利益	663	1,040
当期変動額合計	663	975
当期末残高	1,593	2,568
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
当期首残高	2,121	2,784
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64
当期純利益	663	1,040
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	662	974
当期末残高	2,784	3,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,848	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	172
当期変動額合計	△103	172
当期末残高	1,744	1,916
為替換算調整勘定		
当期首残高	△27	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△33
当期変動額合計	△19	△33
当期末残高	△47	△81
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,820	1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	138
当期変動額合計	△122	138
当期末残高	1,697	1,835
少数株主持分		
当期首残高	134	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	17
当期変動額合計	△27	17
当期末残高	107	125
純資産合計		
当期首残高	4,076	4,589
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64
当期純利益	663	1,040
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	155
当期変動額合計	512	1,130
当期末残高	4,589	5,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692	865
減価償却費	713	647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△14
受取利息及び受取配当金	△57	△66
支払利息	16	8
為替差損益 (△は益)	2	4
有形固定資産処分損益 (△は益)	4	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△287	△322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△673
仕入債務の増減額 (△は減少)	102	716
未払又は未収消費税等の増減額	△38	9
その他	38	△3
小計	1,373	1,203
利息及び配当金の受取額	57	66
利息の支払額	△16	△8
法人税等の支払額	△39	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385	△333
有形固定資産の売却による収入	4	0
貸付けによる支出	△15	△15
貸付金の回収による収入	17	18
その他	△115	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	300
長期借入れによる収入	2	—
長期借入金の返済による支出	△502	△504
配当金の支払額	—	△64
少数株主からの払込みによる収入	—	24
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799	△245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73	608
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	1,255
現金及び現金同等物の期末残高	1,255	1,863

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社の名称

株式会社エス・エス・デー

株式会社エス・テー・エス

エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.

マーコン サワフジLtd.

サワフジ エレクトリック タイランドCO., LTD.

(注) 新規1社 サワフジ エレクトリック タイランドCO., LTD.

主に電装品、エンジン発電機用発電体の製造・販売を行うを合弁会社を平成24年1月に設立し、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）に製品別の事業統括を置き、各統括は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品事業」、「発電機事業」及び「冷蔵庫事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,096	11,056	5,014	27,167	311	27,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	101	101
計	11,096	11,056	5,014	27,167	417	27,580
セグメント利益	722	523	333	1,579	29	1,608

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,572	11,321	4,885	28,779	420	29,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	102	102
計	12,572	11,321	4,885	28,779	522	29,302
セグメント利益	1,032	142	655	1,830	21	1,852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	207円66銭	1株当たり純資産額	259円25銭
1株当たり当期純利益金額	30円72銭	1株当たり当期純利益金額	48円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	663	1,040
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	663	1,040
期中平均株式数 (千株)	21,583	21,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913	1,354
受取手形	130	125
売掛金	4,640	5,770
商品及び製品	405	820
仕掛品	1,464	1,606
原材料及び貯蔵品	164	138
前払費用	9	11
繰延税金資産	—	222
従業員に対する短期貸付金	5	4
未収入金	49	73
その他	12	6
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	7,784	10,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,711	3,731
減価償却累計額	△2,866	△2,954
建物（純額）	845	776
構築物	481	481
減価償却累計額	△406	△420
構築物（純額）	75	61
機械及び装置	8,328	8,380
減価償却累計額	△7,421	△7,675
機械及び装置（純額）	906	704
車両運搬具	123	116
減価償却累計額	△114	△110
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	3,305	3,323
減価償却累計額	△3,120	△3,200
工具、器具及び備品（純額）	185	122
土地	1,014	1,014
建設仮勘定	106	80
有形固定資産合計	3,142	2,766
無形固定資産		
ソフトウェア	91	65
ソフトウェア仮勘定	167	171
施設利用権	0	0
その他	5	5
無形固定資産合計	265	243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,329	3,337
関係会社株式	66	153
出資金	0	0
関係会社出資金	218	218
従業員に対する長期貸付金	5	3
その他	47	46
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,667	3,760
固定資産合計	7,075	6,769
資産合計	14,860	16,889
負債の部		
流動負債		
支払手形	195	260
買掛金	5,014	6,142
短期借入金	450	750
1年内返済予定の長期借入金	501	0
未払金	181	186
未払費用	231	266
未払法人税等	17	14
未払消費税等	18	43
前受金	1	12
預り金	94	97
賞与引当金	345	383
製品保証引当金	43	35
設備関係支払手形	152	74
流動負債合計	7,248	8,268
固定負債		
長期借入金	4	3
繰延税金負債	1,185	1,050
退職給付引当金	2,208	2,208
役員退職慰労引当金	80	65
資産除去債務	121	123
固定負債合計	3,601	3,451
負債合計	10,849	11,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	2,510	800
繰越利益剰余金	△1,606	1,091
利益剰余金合計	1,075	2,062
自己株式	△6	△7
株主資本合計	2,266	3,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,916
評価・換算差額等合計	1,744	1,916
純資産合計	4,010	5,170
負債純資産合計	14,860	16,889

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,796	27,314
売上原価		
製品期首たな卸高	536	405
当期製品製造原価	22,982	24,604
当期製品仕入高	644	904
合計	24,163	25,914
他勘定振替高	117	83
製品期末たな卸高	405	820
製品売上原価	23,640	25,010
売上総利益	2,156	2,304
販売費及び一般管理費		
販売修理費	5	58
荷造運搬費	320	343
支払手数料	169	155
給料及び手当	394	478
退職給付費用	36	45
賞与引当金繰入額	52	65
役員報酬	70	99
減価償却費	80	72
役員退職慰労引当金繰入額	15	24
製品保証引当金繰入額	10	△8
その他	228	273
販売費及び一般管理費合計	1,384	1,609
営業利益	772	695
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	132	92
受取ロイヤリティー	8	3
固定資産賃貸料	53	59
為替差益	—	5
雑収入	19	21
営業外収益合計	214	182
営業外費用		
支払利息	16	8
たな卸資産処分損	—	0
為替差損	33	—
雑支出	17	15
営業外費用合計	67	23
経常利益	919	853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
有形固定資産処分損	3	4
災害による損失	51	5
投資有価証券評価損	21	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114	—
その他	25	—
特別損失合計	217	21
税引前当期純利益	703	831
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	1	△223
法人税等合計	4	△220
当期純利益	698	1,052

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
資本剰余金合計		
当期首残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,510	2,510
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,710
当期変動額合計	—	△1,710
当期末残高	2,510	800
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,305	△1,606
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64
別途積立金の取崩	—	1,710
当期純利益	698	1,052
当期変動額合計	698	2,697
当期末残高	△1,606	1,091
利益剰余金合計		
当期首残高	376	1,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	698	1,052
当期変動額合計	698	987
当期末残高	1,075	2,062
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
当期首残高	1,567	2,266
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64
当期純利益	698	1,052
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	698	987
当期末残高	2,266	3,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,848	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	172
当期変動額合計	△103	172
当期末残高	1,744	1,916
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,848	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	172
当期変動額合計	△103	172
当期末残高	1,744	1,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	3,415	4,010
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64
当期純利益	698	1,052
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	172
当期変動額合計	595	1,159
当期末残高	4,010	5,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

決定次第公表させていただきます。